

相談窓口の充実強化
《8,394千円》

- 【課】 消費生活相談員研修（委託方式）
《市町村職員を対象とした専門講座の開催（委託方式）》
- 【センター】 市町村窓口訪問事業
《県センターの市町村支援専任相談員を市町村窓口に派遣》
- 【センター】 相談会の実施
《弁護士による無料相談会の開催》
- 【センター】 非常勤職員の配置及び時間外手当
《市町村支援の専任相談員を配置、増大する業務への対応》
- 【センター】 消費生活情報発信事業
《警戒情報や消費生活相談の収集・分析、情報発信》
- 【センター】 事務費
《研修旅費、謝金、面談室防犯ブザー等》
- 【課】 消費生活相談員等相談基礎研修事業等
《市町村職員を対象とした基礎研修講座を直営で実施》

教育・啓発の活性化
《8,458千円》

- 【センター】 高知短期大学連携講座開催事業
《自ら情報の収集・選択ができる自立した消費者の育成》
- 【センター】 相談員資格取得支援講座開催事業
《専門的な知識の習得により自主的・合理的に行動できる消費者の育成》
《相談員となる人材の養成》
- 【センター】 暮らしサポーター養成事業 新
《消費者問題に関する知識を有する地域での啓発活動の担い手の養成》
- 【センター】 啓発資料の作成・配布
《チラシやパンフレット等啓発資料の作成・配布》
- 【課、センター】 窓口情報や消費生活に関する広報
《電車やタウン情報誌等への広告掲載》
- 【課、センター】 啓発資料の作成・配布等
《出前講座の開催や暮らしネットの作成・配布等》

事業者等指導
《2,701千円》

- 【課】 非常勤職員の配置
《事業者指導・法執行機能の強化のため、非常勤職員を配置》
- 【課】 事業者等指導調査経費
《適正な法執行等を行うための旅費等》

市町村補助金
《21,053千円》

- 【課】 市町村消費者行政活性化事業費補助金
《市町村窓口の充実強化等を図るための財政的支援》

多重債務者対策
《344千円》

- 【課】 多重債務者対策
《窓口一覧を作成し金融機関や量販店に配布、無料相談会の実施》

その他
《4,555千円》

- 【課】 事務費
《需用費、臨時職員の賃金等》